

様式 3 - 2 特区特例全国展開要望書 （記入要領）

規制改革 要望 管理番号	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革 要望 事項番号	規制改革要望事項 （事項名）	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁	要望者連絡先 等	その他（特記事項）
【当室で記入】提案者による記入は必要なし	【当室で記入】提案者による記入は必要なし	要望する「規制改革事項」毎に、1 から順番に半角数字で付番すること。	全国展開を要望する規制の特例事項の事項名とすること。（注1、注2）	全国展開を要望する規制の特例事項の番号を半角数字で記入すること。（注1、注2）	・要望する規制改革事項の具体的内容を明確に記入すること。 ・根拠となる法令等による規制を撤廃する提案であるのか、数量等を緩和する提案であるのか、明確にすること。（数量等の緩和については、どこまで緩和する必要があるのかを明確にすること）	・要望する規制改革事項を用いて実施しようとする具体的事業がある場合には、可能であれば、その内容を効果を含め、記入すること。（記入必須事項ではない）	・特区で講じられた特例措置を早急に全国展開すべきとの当該事項の必要性・根拠を明確にすること。 ・現状の規制の問題点を明確にすること。 ・特にこれまでに事業の実施を断念した等の具体的事例がある場合には、その経緯を明確にすること。	・規制の根拠となっている、又は改正すべきとする根拠法令等の名称及び該当条項等を記入すること。 ・該当法令等の法律、政令、省令、通達、告示の別が分かるようにすること。	対象根拠法令を所管する官公庁名を記入すること。	・以下の事項を記載すること。 要望者名 連絡窓口担当部署名 連絡窓口担当者役職・氏名 住所 電話・FAX番号 e-mail アドレス 要望者名公開の可否、非公開の場合その理由	・要望理由を補強する資料（新聞記事、研究会報告書等）がある場合は、添付資料として提出すること。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙すること。 ・他の規制改革事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記すること。

注1）第1次提案及び第2次提案に基づく規制の特例事項の全国展開を要望する場合は、構造改革特区推進本部のホームページにおいて、平成15年7月4日付の公表資料として掲載されている「構造改革特別区域基本方針の一部変更について」中、「別表1」に示す各事項最上欄の『特定事業の名称』を規制改革要望事項（事項名）欄に、同じく『番号』を別表番号欄に記入すること。
（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kettei/030704kihon_b1.pdf）

注2）第3次提案に基づく規制の特例事項の全国展開を要望する場合は、構造改革特別区域推進本部のホームページにおいて、平成15年9月12日付の公表資料として掲載されている「構造改革特区の第3次提案に対する政府の対応方針」中、「別表1 構造改革特区において実施することができる特例措置（第3次提案追加分）」に示す左欄の『事項名』を規制改革要望事項（事項名）欄に、同じく『番号』を別表番号欄に記入すること。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/dai4/4siryou1.pdf>

注3）複数の規制の特例事項について提案する場合は、1行内に記載せず、必ず行を分けて記入すること。

注4）とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は原則として行わないこと。

注5）「要望者連絡先 等」欄に記載のない場合は、検討の対象として取り扱うことができませんので、予めご了承下さい。